

令和 7 年度事業報告

I 事業の概況

1 事業の経過および成果

- (1) 講習(資格付与・教育)事業では、関係法令の改正を受け受講者が増加していた講習の申込みが落ち着きつつあり、受講者数合計は前年度を下回る 13,408 名となりました。
- (2) 労働関係法令普及啓発事業では、「ストレスチェックの活用と職場環境改善」に関するセミナーを開催し、また「労災保険実務基礎研修」を実施しました。
- (3) 防災団体等共催事業では、7月に富山県産業安全衛生大会を開催しました。
- (4) 経常収益は299百万円(前年度と同水準)となりました。一方、経常費用は261百万円(前年度比 1 百万円減)で、経常外費用を含め、一般正味財産増減額は37百万円(前年度と同水準)となりました。
- (5) 公益目的事業である広報紙「とやま労基」の発行については、公益目的収支差額は8百万円となり、公益目的支出計画の5百万円を上回りました。

＜講習(資格付与・教育)事業＞

- (1) 令和 7 年度は、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習など受講者が増加した講習もありましたが、労働安全衛生法令の改正を受け申込みが増えていたフルハーネス型墜落制止用器具使用作業特別教育、化学物質関連の講習の受講者が減少したこと等により、受講者数合計は令和 6 年度を 192 名下回る 13,408 名となりました。
- (2) 計画講習に加え、追加講習、出張講習に鋭意取り組むとともに、サテライト形式講習(複数教室での同時講習)を実施し、受講申込者の受入れ拡大を図りました。

<労働関係法令普及啓発事業>

(1) 労務部会・衛生部会合同セミナー

- ・テーマ 「ストレスチェックの活用と職場環境改善について」
 - ・日 時 11月4日(火)14:00～15:30
 - ・場 所 ボルフアートとやま
 - ・参加者 125名
 - ・講 師 中央労働災害防止協会 中部安全衛生サービスセンター 山口良枝 氏
- * ストレスチェックの結果活用、職場環境改善事例等について講演

(2) 労災保険実務基礎研修

企業の労務担当者等を対象に、労災保険の基礎知識や実務、労働災害発生時の対応等に関する研修を実施。

- ・2月24日(火) 受講者 52名

(3) 雇用管理研修 (株労働調査会が受託した厚生労働省の事業に協力)

建設労働者雇用改善法に基づく建設業を対象とした、労務管理全般にわたる内容の無料研修。

- ・実施時期 9月～12月、富山・高岡会場で計4回実施。参加者合計 102名

<防災団体等共催事業>

(1) 富山県産業安全衛生大会(富山県労働災害防止団体等連絡協議会主催)

- ・7月18日 14:00～17:00 ボルフアートとやま
- ・参加者 225名
- ・*富山労働局の安全衛生表彰式と合同開催
- ・*事例発表 明興工業(株) 北陸事業所
- ・*特別講演 (株)Office Hit 代表取締役 多湖弘明 氏

(2) 全国安全週間説明会、全国労働衛生週間説明会(県内防災団体)

(人)

	富山	高岡	魚津	砺波	計
安全週間説明会(6月)	273	207	207	203	890
衛生週間説明会(9月)	239	165	171	178	753
計	512	372	378	381	1,643

(安全週間、衛生週間について、FMとやまを媒体にPR放送実施)

(3)労働安全衛生国家試験の富山地区出張試験（安全衛生技術試験協会）

令和7年度は下記のとおり実施されております。

開催場所	開催日	受験者数	合格者数	合格率(%)
富山大学	7月27日(日)	1,222名	542名	44.4

<公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会受託事業>

- ・外国人技能実習制度関係者養成講習事業
- ・技能実習責任者講習 9月15日 参加者数 10名
- ・技能実習指導員講習 9月16日 参加者数 1名

<労働保険事務処理事業> 労働保険事務組合

- ・労働保険料の申告・納付、雇用保険被保険者資格の取得・喪失の届出等の労働保険事務処理代行の事業です。

区 分	富 山	高 岡	魚 津	砺 波	合 計	前年度比
委託事業主数	156	22	7	2	187	+1
雇用保険被保険者数	2,064	198	15	7	2,284	△39

<労働災害保険事業> 100円労災

- ・労働災害が発生した場合に、法令給付に上乗せする保険の取扱いの事業です。

区 分	富 山	高 岡	魚 津	砺 波	合 計	前年度比
加入事業場数	23	21	21	8	73	△4
加入者数	828	501	501	399	2,229	△50
給付件数	0	0	2	0	2	△1

<公益目的事業> 広報紙「とやま労基」の発行

- ・「とやま労基」は、4月、7月、9月、11月および1月の5回発行しました。
- ・1回の発行部数は4,000部、主な配布先は協会会員、労働災害防止団体、経済団体、富山労働局・各労働基準監督署などです。
- ・「行政だより」、「企業紹介」、「Health Care」、「知っておきたい法律判例Q&A」、「災害事例」、「エッセー」を連載し、また「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」受賞者、中央労働災害防止協会の「緑十字賞」受賞者のインタビュー記事を掲載しました。

2 対処すべき課題

当協会の経営基盤である講習事業につきましては、労働安全衛生法令の改正を受け、申込が増加していたフルハーネス墜落制止用器具使用作業特別教育や化学物質関連等の講習は受講者の一巡に伴い申込数が落ち着きつつあり、令和7年度の受講者数は令和6年度を下回りました。今後も、受講者の動向を踏まえ、追加講習、出張講習、サテライト形式講習の実施や法令改正に対応する新規講習の開設等に取り組み、受講者数を積み上げ、事業収入の増加を図り、安定的な経営基盤の確保に取り組んでいきます。

中長期的には、少子高齢化による労働人口の減少や産業構造の変化など、講習事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されますが、講習ニーズへの適切な対応を図るなどサービスの充実・向上に取り組み、引き続き、企業の皆様から選ばれる協会を目指します。

また、会員事業場の減少が続いていますが、講習受講申込みのあった未加入(非会員)事業所に対して、労働保険事務組合などの会員特典等について、周知広報に努めるなどして、会員数の増加を図って行きます。

3 財務状況の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
講習会事業収益	223,208	231,896	255,616	254,374	253,023
経常増減額	25,926	26,104	41,011	37,115	37,929
一般正味財産増減額	25,658	25,843	40,750	36,806	36,617
総 資 産	507,301	536,884	557,023	594,106	632,637
設備投資額	4,172	4,659	5,938	6,531	11,760

Ⅱ 法人の概況(令和8年3月31日現在)

1 主要な事業内容

労働安全衛生関係法令に定める資格付与・教育事業、労働関係法令普及啓発事業、労働災害防止普及指導事業、災防団体等共催事業、労働保険事務処理事業、労働災害保険事業、広報紙「とやま労基」発行の公益目的事業

2 事務所

本 部（富山市）

支 部 富山支部(富山市) 高岡支部(高岡市) 魚津支部(魚津市)

砺波支部(砺波市)

3 会員の状況

脱退の理由は、廃業・統合等が7割を占めるが、「加入メリットが見当たらない」等とするものも3割ある。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規加入	36	22	47	36	24
脱 退	33	41	53	45	61
増 減	+3	△19	△6	△9	△37
年度末会員数	2,281	2,262	2,256	2,247	2,210

4 職員の状況

22人(前年度末比±0)

5 当協会の役員氏名等

氏 名	地位および担当	常勤、非常勤の別
平田 互	会 長 *	非常勤
新庄 一洋	副会長 *	非常勤
小林 聖子	副会長 *	非常勤
谷口 暁洋	副会長 *	非常勤
中尾 哲也	富山支部長	非常勤
林 譲二	高岡支部長	非常勤
福井 英夫	魚津支部長	非常勤
宅間 崇宏	砺波支部長	非常勤
金岡 賢一	理 事	非常勤
中川 明浩	理 事	非常勤
石田 常雄	理 事	非常勤
前澤 健吾	理 事	非常勤
吉澤 正樹	理 事	非常勤
杉野 岳	理 事	非常勤

氏 名	地位および担当	常勤、非常勤の別
藤井 良晃	理 事	非常勤
間瀬 光英	理 事	非常勤
目澤 裕之	専務理事・管理部長	常 勤
高柳 一仁	本部事業部長	常 勤
石川 良	富山支部事務局長	常 勤
山本 俊之	高岡支部事務局長	常 勤
竹谷 桂之	魚津支部事務局長	常 勤
早川 清	砺波支部事務局長	常 勤
山口 寿士	監 事	非常勤
荻原 辰矢	監 事	非常勤
荒地 正人	監 事	非常勤
佐藤 守	監 事	非常勤

(注 1) *印は、代表理事であります。

(注 2) 当期中における役員の異動は次のとおりです。

令和 7 年 6 月 13 日	理事 塩谷誓勝、同 宮袋政久、同 竹内要一、同 林 勲、 同 吉川正吾、同 木平 豊、同 大西賢治、同 上埜慎也、 同 柴三知夫、同 野田太平 が退任 監事 藤田敬介、中川富美雄、谷崎吉則 が退任
令和7年6月13日	平田 亙、谷口暁洋、金岡賢一、中川明浩、前澤健吾、杉野 岳、 藤井良晃、間瀬光英、石川 良、山本俊之、竹谷桂之 が理事に就任 監事 山口寿士、荻原辰矢、佐藤 守 が就任

以 上

附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

以 上